

## 格差を突きつけた「パラダイス文書」

国際ジャーナリスト 久保田 勇

## 「民主的な資本主義」に潜むリスクに対応策は？

## 海外レポート

租税回避地に1000兆円

「パラダイス文書」が暴露された。エリザベス女王、鳩山由起夫元首相、マドンナ……。富裕層の節税対策であるだけに、各国とも脱税などで摘発できず、その資産規模の一端に驚いた。大方の人は具体的に見せつけられた格差社会を自覚せざるを得なくなった。

文書はタックス・ヘイヴン（租税回避地）取引に関する約1340万件の電子文書群。国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）と加盟報道機関によって、2017年11月5日



鳩山由紀夫元首相の名も

に一斉に公表された。明らかにされた企業や個人は、米国31000件超、次いで英国14000件超で、日本は1056件だった。国家的要人は47カ国127人に上った。

カナダのトルドー首相やロックバンド「U2」のボノさん、漫画「ドラゴンボール」の鳥山明さんらの名前もあつた。丸紅、伊藤忠、商船三井など有名企業も含まれていた。

大半は節税するため租税回避地である英国の海外領土、バミューダ諸島やバハマ、バルバドス、マルタなどに会社を設立、資産を移していた。会社の目的は何らかの事業を明記していることから、資産隠しを断定することが難しい。

2016年4月に公表された「パナマ文書」に続き、富裕層の節税に厳しい視線が投げかけられた。

パナマ文書は、パナマを拠点とする法律事務所モサック・フオンセカ社が

ら盗み出された顧客情報などを基に、初めて企業や富裕層などが租税回避をしていた実態をまとめて明らかにした。

一方、パラダイス文書は、バミューダを拠点にする法律事務所、アップルビー社を中心に内部の顧客情報などが情報源。いずれの文書も非合法措置ながら一部を暴いただけで、総ての租税回避をつまびらかにしたわけではなく、1000兆円を超える資金が租税回避地に向けられているという、民間コンサルタントの試算も出ている。

しかし、いずれの文書も、租税回避の実体を具体化したことには間違いない。

だが、自国の徴税を合法的に避ける行為だけに、道義的な問題を残しただけで、文書で明らかになった個人や法人に厳しい追及見られないこともまた事実である。

多国籍で事業を展開する企業の場合、各国への出資のためと、中継会社にしなから節税するという純粹な目的の会社も少なくなかった。

富裕層は、こうした多国籍への事業目的の出資を隠れ蓑にし、個人資産を租税回避地の会社に投資して、自国の税法を免れ資産を隠匿していたと見られ、判別はたやすくはない。

クローズアップされたのは有名人や大企業だった。しかし、意外にも知る人ぞ知る地方の富裕層も含まれていた。

パラダイス文書で明らかになったある地方都市の製造業役員は、数十億円をバミューダで登記した関連会社に投資したことにして、日本への納税を回避していた。投資の実体はなく、同族経営の製造業の利益と一族の財産の一部を、製造業の経理担当役員として送金していた。

国外への租税回避は、約10年前に

税務申告の不手際を地元の税務署に指摘されたのがきっかけだった。同族の生活費を会社経理に計上する、どこにでもあるようなケースだった。取引先の銀行幹部に相談すると、脱税まがいの旧態依然とした節税に驚くと同時に、資産規模を知った銀行幹部は国外への租税回避の方策を紹介。国内外の複数の金融コンサルタントに払う手数料は、年間1000万前後で1億円以上の節税効果があることを教えたと言う。

仲介した金融コンサルタントは、国税庁出身の税理士や欧米系投資銀行OBらの金融関係会社が絡んでいたと言う。

しかし、こうした仲介者が租税回避を請け負った業種は、堅実な製造業者は少ない方で、風俗業や飲食店チェーン、不動産ブローカーなど、グレーゾーンの法人や個人が多いと言う。

違法行為を捜査当局に通報されたり、収益の追及で政治家への違法献金が発覚したりするのを恐れて、複数以上の外国金融関連会社を迂回して、租税回避地の企業へ投資目的で資金隠しを続ける一方、自国の税金を免れながら配当を再び複雑なル

ートを辿り、合法的な配当を寒流させるスキームもあるようだ。

### フェラリー乗っても資産減らず

租税回避は誰にでもできるわけではない。スキームの情報は、国内外に高額の手数料を支払えるような富裕層にしかもたらされない。特に国税OBの税理士らは、脱税や税務調査ですぐに傷を持つ顧客情報に強く、内外にコネを持つ投資銀行OBらと連携し租税回避スキームを構築する。富裕層には、どこからともなく租税回避の情報が入り、それは、租税回避のエキスパートから選ばれたということになる。金融関係者によると、選ばれる目安は、多くの欧米系ヘッジファンドが設定している、出資最低額に例をならい5億円を超える余裕資産を持つ層で、手数料を差し引いても租税回避の費用対効果は億を超える」と持ちかけられる。

日本では、税務当局が画策するマインバーで、1円をも漏らさない徴税に厳しさを感じる勤労者は少なくない。しかし、ある一定以上の資産があれば、租税回避地の会社名義で数千万円もするフェラリーを、高い維持費で乗りこなしても資産が減

らないシステムを、租税回避地では構築することも可能だという。

エリザベス女王は15億円以上の租税回避が指摘されたが、テリーザ・メイ英首相は「オフショアで投資していることは、自動的に悪いことをしている」という意味ではない」と、広報官を通して見解を発表。

鳩山元首相は「名前だけでも連ねてくれと要請された。名誉会長で実質何も意味はない」と、経営への関与を否定した。

私有財産や事業行為は違法性がなければ、プライバシーに関する項目で、パラダイス文書を手にしたマスコミもそれ以上は、細かな理由を問えず、言われるがままになってしまい追及は続かなかった。

ラダイス文書で租税回避の漏洩元とされてしまったアップルビル社は「データの漏洩で、ハッカーの手法を用いた侵入者にアクセスされ犯罪行為の対象になった」とし、「違法行為で顧客のプライバシーが侵害された」と被害者意識をアピール。

日本の知識層がマインバーに「プライバシーの侵害」などとわめいたが、その反論は、富裕層や、その仲介者の口実に利用され、マスコミは長いも

のに巻かれる形で、それを聞いてしまうのも現実かも知れない。

各国の国税当局が租税回避への齟齬を探しているが、ずさんな節税者を炙り出すに過ぎず、日本の捜査当局は租税回避地に暴力団関係者の存在を感じ分析を急ぐが、事件化は困難だろう。

両文書を公にさらしたICIJの参加マスコミも、各国で文書掲載者を追及、違法性や道義的責任を明らかにしようとしているが、捗っているともいえない。

パラダイス文書が今のところ、喚起したのは、嫉妬と諦めだけだった。

両文書は、フランスの経済学者、トマ・ピケティが2014年春に記した『21世紀の資本』で指摘している次の理論、つまり、「所得最上位層1%が、200年にわたり富を寡占する経済的不平等の固定化」を示すトピックスに過ぎない存在である、とかたづけられれば、あまりにも悲しい。

経済的階層の固定化を具体的に突きつけられた事実、トピックスではなく、合理的な競争が豊かさをもち、民主的な資本主義のリスクととらえることもできるのではないだろうか。